

I 類 事務 専門 問題

平成22年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は34ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する国会議員の特権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国会議員は、議院で職務上行った演説、討論、表決について、院外において民事上の責任は問われるが、刑事上の責任は問われない。
- 2 国会議員は、国会の会期中においては、院外における現行犯罪であっても、当該議員の所属する議院の許諾がなければ逮捕されることはない。
- 3 国会議員の不逮捕特権は、衆議院の解散中に開催された参議院の緊急集會中における参議院議員には、認められていない。
- 4 国会議員の不逮捕特権は、国会が閉會中に開催される継続審議中の委員会の委員である国会議員には、認められている。
- 5 国会の会期前に逮捕された国会議員は、当該議員の所属する議院の要求があれば、会期中釈放される。

【No. 2】 日本国憲法に規定する違憲審査権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、日本国憲法は、最高裁判所を一切の法律、命令、規則又は処分が適合するかしないかを決定する終審裁判所であると規定しているため、下級裁判所に法令の違憲審査権を認めないものとした。
- 2 最高裁判所の判例では、薬局の開設等の許可基準の一つとして地域的制限を定めた薬事法の規定は、不良医薬品の供給の防止等の目的のために必要かつ合理的な規制を定めたものということができないから、違憲であるとした。
- 3 最高裁判所の判例では、警察予備隊違憲訴訟において、最高裁判所の有する違憲審査権は、司法権の範囲内において行使されるものであれば、具体的事件を離れて抽象的に法律命令等の合憲性を判断することができるものとした。
- 4 憲法その他法令の解釈適用について、意見が前に最高裁判所の行った裁判に反するときは、最高裁判所の小法廷における審理及び裁判により判例を変更することができる。
- 5 最高裁判所によって、ある法律の規定が違憲と判断された場合、違憲とされた法律の規定は、当該事件に限らず、一般的に無効となるとするのが個別的効力説である。

【No. 3】 日本国憲法に規定する地方自治に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方公共団体の長、議会の議員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙するとしており、地方公共団体自らの意思と責任の下でなされるという団体自治の原則を具体化したものである。
- 2 地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定することができるため、地域の実情に応じて、法律の定める規制基準より厳しい基準を条例で定めることは、いかなる場合も認められない。
- 3 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置するとしているが、町村においては、条例で、議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることができる。
- 4 一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会はこれを制定することができず、現在まで特別法が成立した事例はない。
- 5 あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律によることを必要とするが、ここでいう法律には条例が含まれないと解されるので、地方公共団体は条例で地方税を賦課徴収することはできない。

【No. 4】 日本国憲法に規定する法の下での平等に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 憲法では各地方公共団体の条例制定権は、法律の範囲内で許されることを規定している以上、売春取締条例によって地域差が生じるような場合には、その条例の規定は、憲法に違反し無効であるとした。
- 2 台湾住民である軍人軍属が戦傷病者戦没者遺族等援護法及び恩給法の適用から除外されたのは、台湾住民の請求権の処理は日本国との平和条約及び日華平和条約により、両国政府の外交交渉によって解決するとされたためであり、日本国籍をもつ軍人軍属との間に差別が生じても、憲法に違反しないとした。
- 3 旧所得税法の規定による事業所得等と給与所得との間の所得捕捉率の較差は、それが正義衡平の観念に著しく反し、かつ、それが長年にわたり恒常的に存在して租税法自体に基因していると認められるような場合であっても違憲にはならないとした。
- 4 禁固以上の刑に処されたため地方公務員法の規定により失職した者に対して一般の退職手当を支給しない旨を定めた香川県職員退職手当条例の規定は、私企業労働者に比べて不当に差別しているとして、無効であるとした。
- 5 地方公務員に採用された外国人から管理職選考の受験の機会を奪うことは、外国籍職員の管理職への昇任のみちを閉ざすものであり、憲法に違反する違法な措置であるとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する表現の自由に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 新聞記事に取り上げられた者は、当該新聞紙を発行する者に対し、その記事の掲載により名誉毀損の不法行為が成立しない場合でも、人格権又は条理を根拠として、記事に対する自己の反論文を当該新聞紙に無修正かつ無料で掲載することを求める権利が認められるとした。
- 2 法廷メモ採取事件では、法廷で傍聴人がメモを取ることは、憲法が直接保障する表現の自由そのものに当たるため、いかなる場合であっても妨げられないものとした。
- 3 取材の自由は、憲法の保障の下にあるため、報道機関の取材の手段や方法がそそのかしに当たり、社会観念上是認することのできない態様のものであっても、その行為は、正当な取材活動の範囲内として認められるとした。
- 4 徳島市公安条例の規定は、通常の判断能力を有する一般人であれば、経験上、蛇行進、渦巻行進、座り込み等の行為が殊更な交通秩序の阻害をもたらすような行為に当たることは容易に判断できるから、明確性を欠くとはいえず、憲法に違反しないとした。
- 5 新聞が真実を報道することは、憲法の認める表現の自由の属し、また、そのための取材活動も認められなければならないことはいうまでもないため、公判廷の状況を一般に報道するための取材活動として行う公判開廷中における自由な写真撮影の行為を制限する刑事訴訟規則の規定は、憲法に違反するとした。

【No. 6】 行政法学上の行政庁の権限の委任に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 権限の委任とは、自己に与えられた権限の全部又は主要な部分を他の機関に委任して行わせることをいう。
- 2 権限の委任は、法律上定められた処分権者を変更するものであるから、法律の根拠が必要である。
- 3 権限の委任を受けた受任者は、民法上の委任とは異なり、代理権の付与を伴わないため、当該権限の行使を委任者の名で行う。
- 4 行政不服審査法に基づく異議申立てを行う場合には、権限の委任が行われていれば、委任者に対して行わなければならない。
- 5 権限の委任が上級機関から下級機関に対して行われたときは、権限が移譲されるため、委任者は、受任者に対して指揮監督権を有することはない。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の効力に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の自力執行力は、行政行為によって命ぜられた義務を国民が履行しない場合に、行政庁が裁判判決を得て義務者に対し強制執行を行うことができるが、強制執行を行うためには、法律の根拠が必要である。
- 2 行政庁は、不服申立てや取消訴訟を提起できる争訟提起期間を経過すると、当該行政行為に不可変更力が生じ、職権による行政行為の取消しや撤回をすることができない。
- 3 行政行為の公定力又は行政行為に対する取消訴訟の排他的管轄制度には、違法性がいかに甚だしい場合でも、相手方が適法に取消訴訟を提起し取消判決を得ない限り、行政行為の事実上の通用に対して救済を求めることができない。
- 4 行政行為の公定力は、違法な行政行為によって損害を被ったことを理由とする損害賠償請求訴訟には及ばないので、裁判所が判決で行政行為を違法として損害賠償を認めても、行政行為の効力は存続する。
- 5 裁判庁がいったん下した判決を自ら取消して、新たに判決をやり直した場合、新たな判決は、紛争を解決するための裁断作用に認められる不可争力に反して違法である。

【No. 8】 行政法学上の瑕疵ある行政行為に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 瑕疵ある行政行為は、取消し得べき行政行為、無効の行政行為及び行政行為の不存在の三つに分類され、瑕疵が重大明白である場合には、行政行為としての外観を欠くため、その行政行為は行政行為の不存在に分類される。
- 2 行政行為の瑕疵の治癒とは、行政行為に瑕疵があつて本来は違法又は無効であるが、これを別個の行政行為とみたとき、瑕疵がなく、適法要件を満たしている場合に、別個の行政行為として有効なものとするをいう。
- 3 行政行為の取消しとは、瑕疵なく成立した行政行為の有する持続的効力を以後の事情の変化により、これ以上維持することが妥当でないと判断される場合に、処分庁がその効力を失効させることである。
- 4 最高裁判所の判例では、権限ある者により適法に発せられた外国人退去強制令書において、法令の要請する執行者の署名捺印がない場合には、同令書に基づく執行は違法であるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、村長解職賛否投票の効力の無効が宣言されても、賛否投票の有効なことを前提として、それまでの間になされた後任村長の行政処分は、無効となるものではないとした。

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する抗告訴訟に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 裁判所は、処分又は裁決をした行政庁以外の行政庁を訴訟に参加させることが必要である場合には、当事者又は行政庁の申立てがなければ、その行政庁を訴訟に参加させることができない。
- 2 処分の取消しの訴えにおいて、処分した行政庁が国又は公共団体に所属する場合でも、当該処分をした行政庁を被告として訴えの提起をしなければならない。
- 3 裁判所は、必要があると認めるときは、職権で証拠調べをすることができるが、その証拠調べの結果について当事者の意見を聞く必要はない。
- 4 処分の取消しの訴えとその処分について審査請求を棄却した裁決の取消しの訴えとを提起できる場合、裁決の取消しの訴えにおいては、処分の違法を理由に取消しを求めることができない。
- 5 行政庁の裁量処分については、政治的・政策的判断を含むので、裁量権の範囲を超えた場合であっても、裁判所がその処分を取り消すことはできない。

【No. 10】 国家賠償法に規定する公の営造物の設置管理の瑕疵に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国家賠償法にいう公の営造物とは、道路、公園のような人工公物のみをいい、河川、湖沼、海浜等の自然公物については、設置の観念が当てはまらないため除外される。
- 2 国家賠償法にいう公の営造物の設置又は管理に該当するには、法律上の管理権又は所有権等の法律上の権原を有することが必要であり、事実上管理している状態はこれに当たらない。
- 3 最高裁判所の判例では、高知落石事件において、国家賠償法の営造物の設置又は管理の瑕疵とは、営造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいい、これに基づく国及び公共団体の賠償責任については、その過失の存在を必要としないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、奈良赤色灯事件において、国家賠償法の責任は無過失責任であるから、道路の安全性に欠陥があり、時間的に原状に復し道路を安全良好な状態に保つことが不可能であったとしても、道路管理に瑕疵があるものとした。
- 5 最高裁判所の判例では、大東水害事件において、未改修河川の管理の瑕疵の有無については、河川管理の特質に由来する財政的、技術的及び社会的諸制約の下でも、過渡的な安全性ではなく、通常予測される災害に対応する安全性を備えていると認められるかどうかを基準として判断すべきであるとした。

【No. 1 1】 民法に規定する失踪宣告に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 生死が七年間わからなかった者が失踪宣告によって死亡したとみなされるのは、当該宣告がなされた時である。
- 2 戦地に臨んだ者又は沈没した船舶の中に在った者が生死不明となり、失踪宣告によって死亡したとみなされるのは、その危難が去った後一年の失踪期間が満了した時である。
- 3 失踪宣告は、利害関係人の請求により行い、その利害関係人は法律上の利害関係を有する者を意味するが、不在者が死亡するまで定期の給付を負担する終身定期金債務者は、利害関係人に該当しない。
- 4 失踪宣告を直接の原因として財産を得た者は、その取消しにより権利を失うが、その者が善意の場合は、現に利益を受けている限度においてのみ、その財産を返還する義務を負う。
- 5 失踪宣告は、一定の要件の下に人を死亡したものとみなし、被宣告者の権利能力を消滅させるもので、被宣告者が行った行為はすべて無効である。

【No. 1 2】 民法に規定する代理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 本人が既に固めた効果意思を相手に伝えるのに、自分の使用人に口上をもって表示させ、又は完成した表示を書いた手紙を持参させる行為は、使者ではなく代理行為である。
- 2 自分が当事者となる契約についてその相手方の代理人となり、又は当事者双方の代理人となることは禁止されているが、債務の履行については、代理権は制限されない。
- 3 法定代理人は、本人の許諾を得たとき、又はやむを得ない事由があるときでなければ復代理人を選任することができないが、任意代理人は、自己の責任で自由に復代理人を選任することができる。
- 4 無権代理によって締結された契約は、いかなる場合にあっても遡及効が否定されるため、その代理行為の法律効果は、本人に帰属しないだけでなく、代理人にも帰属しない。
- 5 代理権は、本人が自分の意思で他人に代理権を授与した場合に限り始まるものであるから、本人から代理権を授与されていない者が行った法律行為は、無権代理となる。

【No. 1 3】 民法に規定する相隣関係に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 土地の所有者は、隣人の承諾があれば、境界付近において障壁を修繕するため、隣人の住家に立ち入ることができるが、隣人が承諾しないときは、裁判所に承諾に代わる判決を求めた上で、立ち入ることができる。
- 2 水流地の所有者は、堰を設ける必要がある場合には、対岸の土地が他人の所有に属するときであっても、その堰を対岸に付着させて設けることができる。
- 3 分割によって公道に通じない土地が生じたときは、その土地の所有者は、公道に至るため、その土地を囲んでいる他の土地を通行することができるが、その通行する他の土地の損害に対して償金を支払わなければならない。
- 4 土地の所有者は、隣地の所有者と境界標を設けることができるが、境界標の設置費用及び測量の費用は、その土地の広狭に応じて分担する。
- 5 土地の所有者は、隣地の竹木の枝が境界線を越えるときは、自らその枝を切り取ることができ、根が境界線を越えるときは、その竹木の所有者に、根を切除させることができる。

【No. 1 4】 民法に規定する不動産物権変動の対抗要件に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、甲所有の不動産が乙丙へと順次移転したのに、登記名義は依然として甲にある場合、丙は甲及び乙の合意があっても、直接甲に対して自己への所有権移転登記を請求することはできないとした。
- 2 最高裁判所の判例では、家屋が甲から乙、丙を経て丁に転々譲渡された後、乙の同意なしに丁のために中間省略登記がされた場合、乙は、当該家屋の売却代金を受領済みであっても、中間省略登記の抹消を請求することができるとした。
- 3 最高裁判所の判例では、所有者甲から乙が不動産を買い受け、その登記が未了の間に、丙が当該不動産を甲から二重に買い受け、更に丙から転得者丁が買い受けて登記を完了した場合、丙が背信的悪意者でも、丁が乙との関係で背信的悪意者に当たらない限り、丁は所有権取得をもって乙に対抗できるとした。
- 4 不動産の買主乙は、売主甲からの所有権移転登記をしないうちに不動産を丙に転売してその所有権を喪失した場合には、甲に対する自己の登記請求権を失う。
- 5 登記をしなければ対抗できない第三者とは、不動産物権の得喪及び変更の登記欠缺を主張するにつき正当の利益を有する者をいい、当事者又はその包括承継人を含むすべての者を指す。

【No. 15】 民法に規定する抵当権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 抵当権の目的である土地から生じた果実には抵当権の効力は本来及ばないが、その担保する債権につき不履行があったときは、その後生じた果実に抵当権の効力が及ぶ。
- 2 抵当権設定は、債務者と債権者の間で行われるので、債務者以外の第三者の所有する不動産において、その第三者と債権者の間で行われることはない。
- 3 被担保債権の一部の弁済があった場合、抵当土地の所有者は、土地のうち弁済額に比例した価値に当たる土地部分について、抵当権登記を抹消することができる。
- 4 債務者が抵当目的物を滅失させ、損傷させ、又は減少させたときは、債務者は期限の利益を失うが、抵当権者は抵当権を実行することができない。
- 5 抵当権は、不動産及び動産並びに不動産賃借権上に設定することができるが、永小作権及び地上権上には設定することはできない。

【No. 16】 民法に規定する債務不履行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 債権者が債務の履行を受けることを拒み、又は受けることができない場合、当該債権者は、履行の提供があった時点から遅滞の責任を負う。
- 2 債務の履行について不確定期限がある場合、債務者は、履行の請求を受けた時から遅滞の責任を負う。
- 3 金銭の給付を目的とする債務不履行における損害賠償額は、約定利率が法定利率を超えているときは法定利率によるものとし、その損害賠償については、必ず債権者が損害の証明をしなければならない。
- 4 当事者が、債務不履行について損害賠償額を予定した場合であっても、裁判所は、常にその額を増減させることができる。
- 5 最高裁判所の判例では、不動産の二重売買において、一方の買主に対する売主の債務は、他の買主に対する所有権移転登記が完了した時点ではなく、契約した時点で履行不能となるとした。

【No. 17】 民法に規定する債権者代位権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、債務者が既に自ら権利を行使しているとき、その行使の方法又は結果が不十分、不誠実、不適切な場合には、債権者は、債務者を排除し、又は債務者と重複して債権者代位権を行使することができるとした。
- 2 最高裁判所の判例では、名誉の侵害を理由とする慰謝料請求権は、具体的な慰謝料金額が当事者間において客観的に確定した場合であっても、行使上の一身専属性を失うことはないとした。
- 3 最高裁判所の判例では、債権者が債務者に対する金銭債権に基づいて債務者の第三債務者に対する金銭債権を代位行使する場合、債権者は、総債権者の利益のために自己の債権額を超えて代位権を行使しうると解すべきであるとした。
- 4 時効の中断や未登記の権利の登記などの保存行為については、被保全債権の弁済期がまだ到来していなくても、裁判所の許可を受ける必要なく代位権を行使することができる。
- 5 債権者代位権の行使の対象となるものは、代金請求権、損害賠償請求権等の請求権であり、物権的請求権である登記請求権や取消権、解除権のいわゆる形成権は含まれない。

【No. 18】 民法に規定する売買に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 売買は債権行為であるので、売主に所有権がない物であっても売買することができるが、契約が成立すると売主は所有権を取得して買主に移転する義務を負うため、売主が買主に所有権を移転できない場合は、売買が無効になる。
- 2 買主が売主に解約手付を交付した場合、当事者の一方が契約の履行に着手しても契約の履行を完了するまでは、買主はその手付を放棄し、売主はその倍額を償還して契約の解除ができる。
- 3 契約時にその売却した権利が自己に属さないことを知らなかった売主は、買主がその権利が売主に属さないことを知っていたとき、買主に対し、単にその売却した権利の移転ができない旨を通知して、契約の解除ができる。
- 4 一方の当事者が予約完結権を有する予約は、その行使により本契約たる売買の効力を生じさせるので、一方の当事者の相手方に対する予約完結の意思表示とともに、改めて相手方の承諾がなければ、本契約たる売買は成立しない。
- 5 数量を指示して売買した物が不足していた場合又は物の一部が契約締結前に滅失していた場合、買主は、その事実を知っていたか否かを問わず、その不足する部分や滅失した部分の割合に応じて、代金の減額を請求することができる。

【No. 19】 民法に規定する賃貸借に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、家屋賃貸借契約の終了後、明渡し前にその所有権が他に移転された場合には、敷金に関する権利義務の関係は、新所有者と旧所有者の合意のみによって、新所有者に承継されるとした。
- 2 最高裁判所の判例では、建物の賃借人が有益費を支出した後、建物の所有権譲渡により賃貸人が交替したときは、特段の事情のない限り、新賃貸人において旧賃貸人の権利義務一切を承継するため、新賃貸人は、当該有益費の償還義務を負うものとした。
- 3 最高裁判所の判例では、賃借人が賃貸人の承諾なく第三者をして賃借物の使用又は収益をなさしめた場合、賃借人の当該行為を賃貸人に対する背信的行為と認めるに足らない特段の事情があるときにおいても、賃貸人は契約の解除をすることができるとした。
- 4 当事者が建物の賃貸借の期間を定めなかったときは、賃借人の側からは、いつでも解約の申入れをすることができるため、賃借人から解約の申入れがあった場合、賃貸借契約は直ちに終了する。
- 5 賃貸借契約は、賃貸人の賃借人に対する目的物の引渡債務と、賃借人の賃料支払債務とが同時履行の関係に立つ、有償・双務・要物契約であるとともに、継続的契約の一つの典型である。

【No. 2 0】 民法に規定する婚姻に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んで組合せはどれか。

- A 外国に在る日本人間で婚姻をしようとするときは、その国に駐在する日本の大使、公使又は領事にその届出をすることができる。
- B 成年被後見人が婚姻をするには、その成年後見人の同意を要するが、被保佐人が婚姻をするには、その保佐人の同意を要しない。
- C 夫婦の一方が日常の家事に関して第三者と法律行為をしたときは、他の一方は、これによって生じた債務について、連帯責任を負わないが、第三者に対し責任を負う旨を予告した場合は、この限りでない。
- D 不適齢者の婚姻の取消判決が確定した場合、その婚姻の取消しは、将来に向けてのみ効力を生ずる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 2 1】 ある消費者が、貨幣所得のすべてをX財、Y財の購入に支出し、この消費者の効用関数は、

$$U = X(2 + Y) \quad \left[\begin{array}{l} U : \text{効用水準} \\ X : \text{X財の消費量} \\ Y : \text{Y財の消費量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

この消費者の貨幣所得は120、X財の価格を8、Y財の価格が4であるとき、消費者が効用を極大にするよう行動するならば、貨幣1単位当たりの限界効用はどれか。

- 1 2
- 2 4
- 3 8
- 4 14
- 5 22

【No. 2 2】 グラフの縦軸及び横軸をそれぞれ費用、生産量とした長期費用曲線に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 長期平均費用曲線が右下がりのところでは、長期限界費用曲線は、長期平均費用曲線の下方に位置する。
- B 長期平均費用曲線は、各短期平均費用曲線の最低点を必ず結んだものとなる。
- C 長期総費用曲線は、生産要素の中に固定的要素があり、各短期総費用曲線の包絡線となる。
- D 長期限界費用曲線は、長期総費用曲線の各点における接線の傾きによって表され、各短期限界費用曲線の包絡線とはならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 2 3】 一企業により独占的に供給されるある財の価格をP、生産量をQとすると、その企業の

総費用曲線が、 $TC = Q^3 - 5Q^2 + 15Q + 80$

需要曲線が、 $P = 90 - 5Q$

で表されるとき、この企業の利潤を最大にする財の価格はどれか。

- 1 5
- 2 25
- 3 45
- 4 65
- 5 85

【No. 2 4】 不完全競争市場に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 グラフの縦軸に価格、横軸に供給量とした場合、独占企業は右下がりの需要曲線に直面し、供給量を増加させるなら、その販売価格は低下せざるを得ない。
- 2 不完全競争市場の形態には、独占、複占、寡占、独占的競争があり、独占的競争は、少数の企業が同質の財を生産するものである。
- 3 グラフの縦軸に価格、横軸に供給量とした場合、独占企業の需要曲線は限界収入曲線の下方に位置し、限界収入曲線の傾きは需要曲線の傾きよりも小さい。
- 4 独占市場の場合には、利潤を最大化する産出量では販売価格と限界費用が一致する。
- 5 独占企業は、価格支配力を持ち、供給曲線に沿って価格を変化させることができるプライス・テイカーである。

【No. 2 5】 ヘクシャー＝オリーンの定理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ヘクシャー＝オリーンの定理では、財の価格の上昇は、その財の生産により集約的に投入される生産要素の相対価格を上昇させるとした。
- 2 ヘクシャー＝オリーンの定理では、世界市場価格が与えられたとき、すべての国の要素価格は同じ値を持つとした。
- 3 ヘクシャー＝オリーンの定理では、自由貿易を行う場合においては、各国は相対的に豊富に存在する資源をより集約的に投入して生産する財に比較優位を持つとした。
- 4 ヘクシャー＝オリーンの定理では、財の価格が一定ならば、ある資源の総量が増加すると、その資源をより集約的に投入して生産する財の生産量が増加し、他の財の生産量が減少するとした。
- 5 ヘクシャー＝オリーンの定理は、アメリカが資本集約的な財を輸入し、労働集約的な財を輸出していたことを明らかにしたものであり、実際にアメリカの産業連関表を利用して検証した結果から導いたものである。

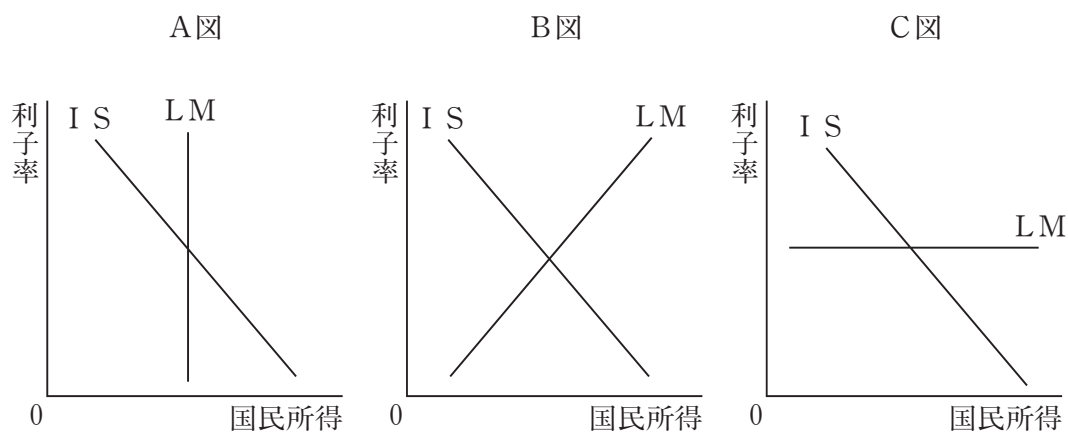
【No. 26】 A及びBは、ともに30歳で現在500万円の年収がある。Aは2000万円、Bは1000万円の資産を保有している。この2人が60歳まで働き、80歳まで寿命があり、今後30年間は現在と同額の所得があるが、その後は所得がないという予想の下で、生涯にわたって毎年同額の消費を行うとしたときの2人の長期限界消費性向の値の組合せはどれか。ただし、個人の消費行動はライフサイクル仮説に基づき、遺産は残さず、利子所得はないものとする。

	Aの長期限界消費性向	Bの長期限界消費性向
1	0.6	0.6
2	0.6	0.64
3	0.64	0.68
4	0.68	0.6
5	0.68	0.64

【No. 27】 当初、A社の株価は市場で効率的に決定されており、1株当たりの配当金が9円、リスクプレミアムが3%、期待されるキャピタルゲイン率が4%、安全資産である債券の利回りが2%であったとする。ここで、安全資産である債券の利回りが1%上昇した場合に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、A社の1株当たりの配当金、リスクプレミアム、期待されるキャピタルゲイン率は不変であるものとする。

- 1 当初のA社の株価は900円であり、安全資産である債券の利回りが1%上昇したことで、効率的市場仮説に基づく株価は90円上昇した。
- 2 当初のA社の株価は900円であり、安全資産である債券の利回りが1%上昇したことで、効率的市場仮説に基づく株価は450円下落した。
- 3 当初のA社の株価は100円であり、安全資産である債券の利回りが1%上昇したことで、効率的市場仮説に基づく株価は10円下落した。
- 4 当初のA社の株価は100円であり、安全資産である債券の利回りが1%上昇したことで、効率的市場仮説に基づく株価は10円上昇した。
- 5 当初のA社の株価は100円であり、安全資産である債券の利回りが1%上昇しても、効率的市場仮説に基づく株価は変動しない。

【No. 28】 次のA～C図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、I S曲線とLM曲線を描いたものである。A図ではLM曲線が横軸に対して垂直である状態、C図ではLM曲線が横軸に対して水平である状態を表したものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 A図は、投資需要の利子弾力性がゼロの場合であり、国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である。
- 2 A図は、クラウディング・アウトの効果が100%の場合であり、国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。
- 3 B図では、金融政策を実施するとI S曲線は右上方にシフトし、その結果、国民所得が増加し、利子率も上昇する。
- 4 C図は、投資需要の利子弾力性が無限大になる場合であり、国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である。
- 5 C図は、流動性のわなの場合であり、国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。

【No. 29】 フィリップス曲線又は自然失業率に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 失業率と実質賃金の変化率との間のトレードオフ関係を表した右上がりの曲線をフィリップス曲線といい、イギリスの統計資料を基にスタグフレーションを実証的に説明したものである。
- 2 フリードマンは、物価上昇率と失業率の間にトレードオフの関係があることを説明するフィリップス曲線の安定性をよりどころに、物価安定と雇用確保の間に一定の関係を見出すことができたとした。
- 3 フリードマンは、労働市場において、完全雇用の下での自然失業に対応する失業率を非自発的失業率と呼び、産業構造の変化や雇用保険制度のあり方によって変化するとした。
- 4 インフレ率と生産水準との関係を示すインフレ供給曲線は、フィリップス曲線とオークンの法則から導き出され、右下がりで見られるが、フィリップス曲線の傾きが大きいほど、その傾きが大きくなる。
- 5 自然失業率仮説によれば、長期フィリップス曲線は、自然失業率の水準で横軸の失業率に対して垂直であるから、政策当局が景気の拡大を図っても、失業率は、長期的には自然失業率の水準で一定にとどまる。

【No. 30】 次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における国民所得を示す値はどれか。ただし、海外からの要素所得の受け取り及び海外への要素所得の支払いはないものとする。

民間最終消費支出	290
政府最終消費支出	90
国内総固定資本形成	120
財貨・サービスの輸出	80
財貨・サービスの輸入	70
固定資本減耗	100
間接税	40
補助金	5

- 1 345
- 2 355
- 3 365
- 4 375
- 5 385

【No. 3 1】 リンダール・メカニズムに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 リンダール均衡においては、各個人が自分にとっての便益のみを考慮して公共財の負担を決めるため、パレート最適点より公共財が過小にしか供給されない。
- 2 リンダール・メカニズムにおいては、政府が公共財を供給しなくても、その経済に公共財が供給されないとは限らないので、公共財の現在量に不満な者は、自らの負担で公共財を追加しなければならないことを意味する。
- 3 リンダール均衡においては、各個人が真の選好を表明するという前提の下、各個人の限界便益の総和は限界費用に等しいので、資源配分の効率性の観点から公共財は効率的に供給される。
- 4 リンダール・メカニズムにおいては、政府が各個人の表示した公共財の水準に応じて負担比率を調整し、すべての個人の公共財需要の表示水準が等しくなるところで公共財の供給量を決定するため、ただ乗りの問題は発生しない。
- 5 リンダール均衡が成立しているときは、パレートの最適点では各個人の限界代替率の総和と生産における限界変形率とが等しくなっているので、サムエルソンの公式は成立しない。

【No. 3 2】 我が国の国債制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 赤字国債は、歳入不足を補てんするため、発行する年度ごとに特例国債法を制定して発行する国債である。
- B 財政法は、国債の日本銀行引受を禁止して市中消化の原則を定めているが、国債を市中で消化することにより、マネーサプライが増加してインフレーションにつながりやすいことが問題点として指摘されている。
- C 国債の中でも大きなシェアを占める10年利付国債は、現在、国債の円滑な市中消化を計ることを目的として組織されたシンジケート団による引受方式で発行されており、公募入札方式での発行は行われていない。
- D 借換債は、国債整理基金特別会計法に基づき、満期を迎え、現金償還できない債券の償還財源として新たに発行する国債である。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 3】 アダム・スミスの租税原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政政策上の原則とは、納税又は徴税に伴う費用はできるだけ少なくなければならないという原則である。
- 2 明確の原則とは、租税は財政需要を十分に充足しなければならないという原則である。
- 3 公平の原則とは、所得に比例して課税することは公平ではなく、累進的に課税することが公平であるという原則である。
- 4 国民経済上の原則とは、所得、純利益、財産、資本など、税を取る源の選択を誤ってはならないという原則である。
- 5 便宜の原則とは、租税は納税義務者が納税義務を履行しやすい時期と方法で徴収されなければならないという原則である。

【No. 3 4】 我が国における現在の財政投融资制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政投融资は、有償資金等を活用して特定の事業等を政策的に支援する仕組みであり、その原資は、財政融資、産業投資、政府保証の三つである。
- 2 財政投融资は、財政政策を有償資金の活用により実施する手段であるため、一般会計予算とは異なり、国会の議決を受ける必要はない。
- 3 郵政事業は民営化されたが、郵便貯金資金や簡易生命保険資金は、例外的に財政投融资計画の範囲内で地方公共団体に直接融資されている。
- 4 財投債は、国が発行する債券であり、償還、利払いが租税によって賄われていることから、国民経済計算体系上も債務に分類される。
- 5 財政投融资計画額は、年々減少傾向にあるが、財政投融资計画残高は、平成19年度には過去最高の規模となった。

【No. 3 5】 財政の役割に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 資源配分機能は、民間経済における資源配分上の非効率性があるときに、政府の介入によって資源配分の効率性を促進する機能であり、例としては、公園や道路がある。
- 2 資源配分機能は、消費における排除性と競合性を備えている公共財を供給する機能であり、例としては、国防や警察がある。
- 3 経済安定化機能には、政府が経済状況に応じて景気の過熱を抑制したり、景気の回復を促進したりするビルト・イン・スタビライザー機能があり、例としては、減税や国債の発行がある。
- 4 所得再分配機能には、自動的に景気変動を抑制するフィスカル・ポリシー機能があり、例としては、社会保障給付がある。
- 5 所得再分配機能は、政府が市場経済のメカニズムを通じて個人間の所得格差を調整する機能で、例としては、公共交通機関や累進所得税がある。

【No. 3 6】 企業の組織形態に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マトリックス組織は、組織の安定性と機動性とを恒常的にクロスさせることで、多様化する経済環境の変化に適応していく多元的な命令系統を持つ組織形態であり、責任の帰属が明確である。
- 2 持株会社とは、純粹持株会社と事業兼持株会社に分けられるが、純粹持株会社は、第二次世界大戦前まで、独占形態として独占禁止法によって禁止されていたが、戦後、全面的に解禁された。
- 3 プロダクト・マネジャー型組織とは、特定の製品ごとにマネジャーをおき、各マネジャーが担当する製品について、ラインである生産、営業、研究開発の各部門に命令を出して、職能間の水平的調整をさせる組織形態である。
- 4 プロジェクト型組織は、事業の効率化や成果を促進するために、各部門から専門知識・能力・経験を有するメンバーによって編成されるが、プロジェクトが終了すれば、解散する組織形態である。
- 5 カンパニー制は、経営資源配分の効率化や意思決定の迅速性、創造性の発揮を促進し、質的向上経営を目指す分権化組織であり、資金調達は、本社の財務部門から独立してプレジデントが行い、独立採算を採用する組織形態である。

【No. 3 7】 マーケティングに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 市場細分化戦略は、顧客を年齢、性別、所得、家族数、職業や生活形態などの基準によって分け、それらの細分化した市場に製品開発や広告などを行う戦略であり、大量生産や大量販売という生産者側の理論に支配されている。
- 2 消費者に働きかけるプロモーション方法としてのプッシュ戦略は、広告を通じて最終消費者に自社製品の差別的優位性とブランドを積極的に訴え、消費者の指名購買を誘引しようとする戦略である。
- 3 市場価格が定まっていない導入期の製品について、初期に高い価格設定をして、高級感を維持しつつ単価あたりの利益を確保し、一定の時間が経過した後に価格を下げる価格戦略を浸透価格戦略という。
- 4 製品ライフサイクルとは、製品における売り上げと利益の時間的推移を表したものであり、製品が市場に投入された成長期には、製品が普及し、売上高が最大になる。
- 5 マーケティング・ミックスとは、マーケティング目標を効果的に達成するために、マーケティング活動で使う諸ツールを全体としてまとまりのあるように組み合わせることである。

【No. 38】 PPMにおけるBCGマトリックスに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 BCGマトリックスは、新規事業の有効な資源配分を検討することで、企業全体としての持続的な成長・発展を計画していく手法である。
- 2 BCGマトリックスの分析単位は、製品である必要はなく、事業部門内の一つの製品ラインでもよく、この分析単位のことを戦略的事業単位という。
- 3 「問題児」は、産業としても成長の鈍化などで将来の魅力も小さく、競争力をあまり持たない事業であり、企業としては戦略的撤退を真剣に考える必要のある分野である。
- 4 「金のなる木」は、市場シェアが高く、成長期であって事業としての将来の魅力も大きいですが、現在は大きな資金流入と同時に資金投下も必要としている分野である。
- 5 事業の望ましい移動の方向は、「金のなる木」から「花形」へというものであり、資金の移動の方向としては、「問題児」や「花形」から「金のなる木」へというのが望ましい。

【No. 39】 バリー＝ミーンズに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バリー＝ミーンズは、「新しい産業国家」において、技術進歩により企業経営の計画性が高まってくると、テクノストラクチュアという専門家集団の助言や意思決定への参画が必要になるとした。
- 2 バリー＝ミーンズは、「ビジネス・リーダーシップ論」において、大企業における経営者職能の遂行に注目して、経営の意思決定と調整をビジネス・リーダーシップとして捉えた。
- 3 バリー＝ミーンズは、「経営者革命論」において、所有と経営の状態を四つのタイプに分類し、経営者とは、生産過程を管理する人々であり、生産過程の技術的な指揮と調整の仕事を行うとした。
- 4 バリー＝ミーンズは、「現代の経営」において、経営者の三つの職能として、事業経営、経営管理者の管理、働く人間と仕事の管理を挙げ、事業経営における事業目的は顧客の創造であるとした。
- 5 バリー＝ミーンズは、「近代株式会社と私有財産」において、会社支配の形態を五つに分類し、アメリカの企業200社を調査した結果、株式所有の分散化により、経営者支配が進んでいるとした。

【No. 40】 コーポレート・ガバナンスに関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

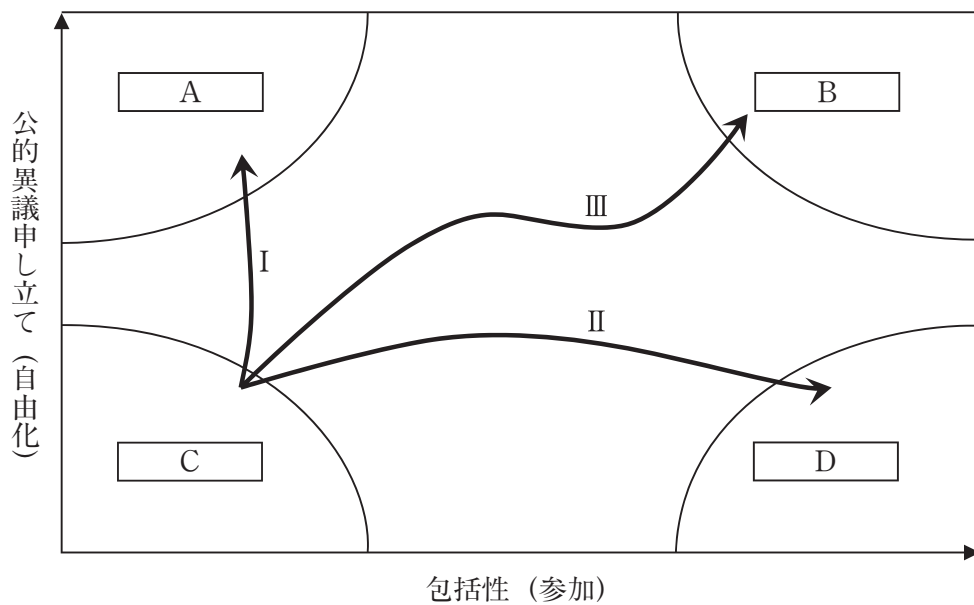
- A 経済のグローバル化が進んだ1990年代後半の我が国の企業は、外国人投資家による敵対的な企業買収の危険性に対処するため、親会社、関連会社を中心とした株式の相互持ち合いを急速に進展させ、法人の持株比率を上昇させた。
- B ステークホルダーは、企業に対し利害関係がない個人・集団であり、企業とステークホルダーとの関係をどのように調整するのかが、企業のガバナンスを考察する場合の中心的課題となる。
- C 我が国は、1980年代後半からのバブル期に、エクイティ・ファイナンスの隆盛による大企業の銀行離れが進行するとともに、銀行によるガバナンス機能は大きく後退していった。
- D ストック・オプション制度は、エージェンシーコストを削減する一つの手段であり、アメリカでは、経営者の報酬があまりにも高額であることが批判されている。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

【No. 41】 ミシガン学派の投票行動研究に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ミシガン学派は、マス・メディアよりもオピニオン・リーダーを媒介とするパーソナル・コミュニケーションが有権者の投票行動に大きな影響を与えたとした。
- 2 ミシガン学派は、有権者の社会的属性と投票行動を媒介する心理的要因を重視し、有権者の意識と投票行動の関係を明らかにした。
- 3 ミシガン学派は、投票行動は政治的先有傾向に従って行われ、社会・経済的地位、宗教、居住地域の三つが大きな要因であるとした。
- 4 ミシガン学派は、有権者は自己の効用を基準に政党や候補者を合理的に選択するものとして業績投票をモデル化した。
- 5 ミシガン学派は、オハイオ州エリー郡で一定の対象者集団に繰り返し実施されるパネル式面接調査を行い、S-O-Rモデルに基づき、有権者の投票行動を説明した。

【No. 4 2】 次の図は、ダールの公的異議申し立てと包括性による現実の政治の区分を表したものであるが、図中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。



	A	B	C	D
1	閉鎖的抑圧体制	ポリアーキー	競争的寡頭体制	包括的抑圧体制
2	閉鎖的抑圧体制	ポリアーキー	包括的抑圧体制	競争的寡頭体制
3	競争的寡頭体制	ポリアーキー	閉鎖的抑圧体制	包括的抑圧体制
4	競争的寡頭体制	閉鎖的抑圧体制	ポリアーキー	包括的抑圧体制
5	ポリアーキー	閉鎖的抑圧体制	包括的抑圧体制	競争的寡頭体制

【No. 4 3】 サルトーリの分類による政党制の類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 一党制は、唯一の政党しか法律上も事実上も認められない非競争型政党システムであり、イデオロギー支配の強度と下位集団の自立性の程度に応じて全体主義一党制、権威主義一党制、プラグマティズム一党制に分類される。
- 2 穏健型多党制は、イデオロギー距離が大きい3ないし5の政党からなるもので、絶対多数を獲得した政党はなく、何らかの形での連立政権は必至な政党システムである。
- 3 一党優位政党制は、政権を掌握し、政治体制を維持する政党以外の弱小政党の合法的存在は許容されているものの、事実上も公式上も政治体制を維持する政党と政権を争うことが許されない政党制である。
- 4 二党制は、アメリカ、イギリス、フランスのように、イデオロギー距離が大きい二つの大政党が、絶対多数議席を目指して競合し、そのうち一方が実際に過半数議席の獲得に成功して、単独政権を組織する政党制である。
- 5 極端な多党制は、イデオロギー距離の小さい数多くの政党が乱立する政党制であり、有力政党がないため、複数の政党が合同して一定の政策協定を結び、それを基礎にした連合政権が形成されやすい。

【No. 4 4】 選挙制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 民主主義国家における選挙には、極端に選挙権が制限されていたり、1票の価値に極端な偏りがあったり、選挙運動が妨害されたりしないよう、普通、公平、間接、公開、自由という五つの原則の実現が要求されている。
- 2 小選挙区制は、1票でも多くを獲得した候補者や政党がその選挙区の代表となるため死票が少なく、少数派の意思を尊重できるという長所を持っているが、政党政治を不安定にするという問題点もある。
- 3 中選挙区制では、票の平等を確保するために選挙区の人口の増減に伴って、頻繁な選挙区割り変更が必要になるため、ゲリマンダーリングと呼ばれる計算方式が多く用いられる。
- 4 比例代表制における議席配分方式の一つであるドント式は、各党の得票数を1、2、3といった整数で割り、その商の多い順に議席を配分していくものであり、我が国の衆議院、参議院の比例代表の部分はこの方式を採用している。
- 5 比例代表制における非拘束名簿式では、政党の作成した候補者名簿に当選順位が記載され、獲得議席数に応じて名簿の上位から当選者が決定される方式であり、選挙手続きが簡単だが、有権者は自由に候補者を選ぶことができない。

【No. 45】 マス・コミュニケーションの機能又は効果に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ラスウェルは、マス・コミュニケーションの社会的機能として、「環境の監視」、「環境に反応する際の社会諸部分の相互関連付け」、「世代から世代への社会的遺産の伝達」、「娯楽の提供」を指摘した。
- B クラッパーは、マス・メディアの発する情報は既存の態度を改変する効果は持たず、むしろ補強する効果を持つにすぎないとした。
- C ノイマンは、人々は自分の意見が多数派のものなら、それを他人に表明し、あたかも螺旋をたどるように増幅していく一方で、少数派の意見は、沈黙へと追いやられていくことになるとした。
- D リップマンは、人々がマス・メディアの膨大な情報の前に決まりきった判断を下すようになるステレオタイプについて、世論を形成する際の大衆の行動には影響しないと指摘した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4 6】 アメリカ行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アップルビーは、「政策と行政」という著書において、議会在が決定するのを政策、行政府の行為を行政と定義するには意味がないと批判し、政治と行政は分離しているとした。
- 2 ワルドーは、「行政国家論」という著書において、正統派行政学がアメリカ独特の経済的、社会的、政治的、イデオロギー的な事実と不可分に結びついた政治理論として形成されたものであるとした。
- 3 ホワイトは、「行政学研究序説」という著書において、行政のトップが担うべき総括管理機能には、企画、組織、人事、指揮監督、調整、報告、予算という七つの機能があるとした。
- 4 グッドナウは、「政治と行政」という著書において、統治システムには、二つの統治機能があるとし、国家の意思の執行を政治、国家の意思の表現を行政と定義した。
- 5 ウィルソンは、「行政の研究」という論文において、行政は政治の範囲内に存在し、政治と行政を融合した上で、行政研究の目的は、いかに政府が適切な職務を最大の能率と最小の金銭労力で遂行するかを発見することだとした。

【No. 4 7】 我が国の公務員制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

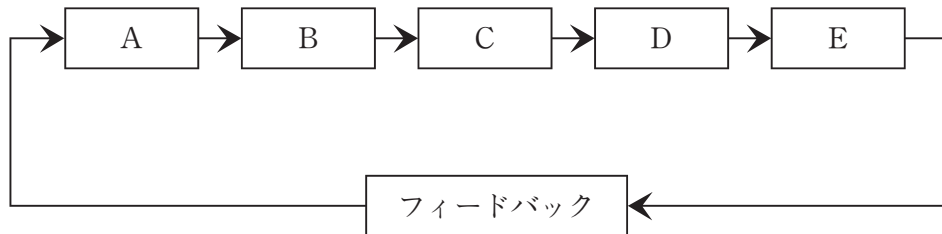
- 1 大日本帝国憲法下の行政職員には、官吏・雇・傭人の種別があったが、その任用に当たっては、公開競争試験をすべて退け、閉鎖型任用制であるスポイルズ・システムをもっぱら採用した。
- 2 現在、我が国では、アメリカ型科学的人事管理を導入し、任用時に要求される資格や能力の要件を職級ごとに細かく規定しているため、採用もこれに対応できる即戦力を求めており、職員の専門分化が進んでいる。
- 3 現在、閉鎖型任用制を採る我が国では、職員の終身雇用を基本としているため、職員の新規採用は、その年度の職種ごとの欠員数を採用枠とし、主として学校卒業見込み者を対象に実施される。
- 4 敗戦後、GHQ占領下での改革により、中央人事機関として独立性と中立性の高い人事院が設置されたが、その後、占領政策の見直しで、人事院は民主的憲法に反するとの批判から、準立法権限を失った。
- 5 敗戦後、人事院は、全官庁の職務の分類を行い、その分類に対応する試験の実施と、これに基づく人の配置と給付の格付けがセットになった職階制を完全に実施した。

【No. 48】 中央政府と地方政府の相互依存関係に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A R. A. W. ロウズは、中央政府と地方政府が保有する資源に着目して、中央政府は法的資源、金銭的資源で優位に立つのに対して、地方政府は情報資源と組織資源の側面で優位に立っているとした。
- B 中央政府と地方政府が相互依存関係にあるということは、直ちに地方政府の自立性や自治の強化を意味しておらず、中央政府は、財源配分の権限を利用して地方政府の活動を事実上拘束していることが少なくない。
- C アングロ・サクソン型の地方自治は、新しい行政機能を固有事務として地方政府に授権する傾向があるため、福祉国家になる過程で中央政府と地方政府の相互依存関係は次第に弱まっていった。
- D 村松岐夫は、我が国の中央政府と地方政府の関係について、中央集権的な仕組みを強調する水平的政治競争モデルではなく、双方の相互依存関係を前提にした自立的な主体間の関係ととらえる垂直的行政統制モデルによって理解すべきであるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 49】 次の図は、一般的な政策過程モデルを表したものであるが、図中の A～E に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。



	A	B	C	D	E
1	政策立案	課題設定	政策評価	政策決定	政策実施
2	政策立案	課題設定	政策決定	政策実施	政策評価
3	政策立案	政策評価	課題設定	政策決定	政策実施
4	課題設定	政策立案	政策決定	政策実施	政策評価
5	課題設定	政策立案	政策評価	政策決定	政策実施

【No. 50】 次の A～E の我が国の行政統制を、ギルバートの行政統制の類型に当てはめた場合、外在的・非制度的統制に該当するものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 裁判所による統制
- B 同僚職員の評価・批判
- C マス・メディアによる批判
- D 各省大臣による統制
- E 利益集団による圧力

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 5 1】 パーソンズの社会体系論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 パーソンズは、「社会的行為の構造」において、主意主義的行為理論を代表するマーシャル、パレート、デュルケム、ウェーバーの学説を批判的に検討することにより、象徴的相互作用論を確立した。
- 2 パーソンズは、全体社会に関する一般理論の構成を時期尚早とみなして反対し、これに到達する中間段階において、調査と理論を結ぶ中範囲の理論を構成するのが最も理想的であると主張した。
- 3 パーソンズは、集団が、活動、感情、相互作用の三つの要素から構成されると考え、これらの相互依存関係から成る社会システムとして、独自の理論図式を展開した。
- 4 パーソンズは、人間は言語を中心とするシンボルを扱う唯一の動物であるとし、シンボルに媒介される人間の相互作用に焦点を置き、解釈に基づく人間の主体的あり方を明らかにしようとした。
- 5 パーソンズは、行為システムが直面する問題を四つの体系に区分して、適応、目標達成、統合、潜在的なパターンの維持及び緊張の処理を機能要件として示し、AGIL図式を定式化した。

【No. 5 2】 次の表は、コーンハウザーの4つの社会類型を表したものであるが、表中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

		中間集団の強さ	
		強い	弱い
中間集団の包括性	包括的	A 社会	B 社会
	非包括的	C 社会	D 社会

- | | A | B | C | D |
|---|-------|-------|-------|------|
| 1 | 共同体的 | 全体主義的 | 多元的 | 大衆 |
| 2 | 共同体的 | 大衆 | 全体主義的 | 多元的 |
| 3 | 多元的 | 全体主義的 | 大衆 | 共同体的 |
| 4 | 多元的 | 共同体的 | 全体主義的 | 大衆 |
| 5 | 全体主義的 | 共同体的 | 大衆 | 多元的 |

【No. 5 3】 家族形態に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マードックは、家族の形態を大別して、核家族、直系家族、複合家族の三つの形態があるとした。
- 2 マードックは、核家族について、さまざまに複雑な家族形態を構成する核として存在することはあるが、それ自体の形態で存在することはないとした。
- 3 複合家族は、一夫多妻制や一妻多夫制あるいは集団婚のように、同時に二人以上の配偶者を持つ婚姻形態によって、一人の配偶者を共同に持つことで、二つ以上の核家族が結び付いた家族形態である。
- 4 直系家族は、夫婦若しくは夫婦と未婚の子女によって構成される家族形態である。
- 5 拡大家族は、子どもたちが結婚後も親と同居する大家族の形をとったものであり、家族を夫婦家族、直系家族、複合家族と分類したときの直系家族と複合家族との総称として用いられる家族形態である。

【No. 5 4】 文化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 タイラーは、文化とは、学習された行動とその成果の統合形態であり、その構成要素は、特定社会の成員によって分有され、伝達されているものであるとした。
- 2 リントンは、文化とは、社会の成員としての人間が獲得した知識、信仰、道徳、法、慣習その他の能力と習慣を含む複合的な全体であるとした。
- 3 オグバーンは、物質文化の進展の仕方が早く、非物質文化の進展の仕方が遅いために起こる不整合現象を指摘した。
- 4 土居健郎は、日本文化を「恥の文化」であると規定し、日本人は他者の非難や嘲笑^{ちょうしょう}を恐れて自己の行動を律するが、西欧的な「罪の文化」の中では人は罪責感という内面的な制裁を恐れて自己の行動を律するとした。
- 5 ベネディクトは、日本では、「甘え」の文化が対人関係の基調となっており、日本人は所属集団における甘えを十分体験することによってしか自分の存在を確認することができず、義理や人情も甘えに深く根ざしているとした。

【No. 5 5】 社会調査に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 悉皆^{しっかい}調査は、観察法又は集団面接調査の方法により、調査対象範囲となったもの全員を調査するもので、マス・メディアが行う選挙や政治に関する世論調査に多く用いられる。
- 2 無作為抽出法は、母集団を代表するサンプルを選定するという配慮をせず、調査者の都合で、通行人やたまたまそこに居合わせた人などを対象者として選定する方法である。
- 3 参与観察法は、観察者が被観察者と同じ社会生活に参加して、内側からその実態や実情をつぶさに体験しながら観察する方法であり、ホワイトの「ストリート・コーナー・ソサエティ」が知られている。
- 4 国勢調査などの基本的センサスは、調査員が対象者と面接して調査票に従って質問し、回答を調査員が記入する配票調査法で、留め置き調査法ともいわれる。
- 5 ストUFFERは、人々の態度変容に対するマス・メディアの影響力を知ろうとした研究で、オピニオン・リーダーの存在を明らかにし、大量データを利用した社会調査の事例として「ピープルズ・チョイス」を著した。